

天理市公告第37号

下記の工事について、事後審査型条件付一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第2項及び第167条の6の規定により公告する。

令和8年5月29日

天理市長 並 河 健

第1 入札に付する事項等

- (1) 工 事 名 天理市環境クリーンセンター解体工事
- (2) 工 事 場 所 天理市 嘉幡町180番地
- (3) 工 事 概 要 本解体工事の発注仕様書のとおり
- (4) 工 期 契約日から令和11年3月31日まで
- (5) 入 札 方 法 電子入札
- (6) 発 注 方 式 設計・施工一括（性能発注）方式
- (7) 予 定 価 格 1, 4 0 0, 2 3 4, 0 0 0 円
(消費税及び地方消費税に相当する額（計10%）を含む。)
- (8) 予 算 措 置 本工事は、令和8年度予算及び地方自治法第214条に基づく
債務負担行為の令和9年度予算及び令和10年度予算に基づくものである。
【令和8年度】63, 426, 000円
【令和9年度・令和10年度】債務負担額：1, 336, 808, 000円
- (9) 最低制限価格 変動型最低制限価格
最低制限価格は事後公表（事後決定）とし、税抜き予定価格に変動係数を乗じて得た額の1, 000円未満を切り捨てた額とする。変動係数は、開札日当日、開札の実施前に電子くじにより決定する。

第2 入札に参加するために必要な資格

- (1) 天理市に対して本市建設工事執行規則第5条に規定する令和8年度の入札参加資

格審査申請書（様式第1号）を提出している解体工事の資格を有する建設業者のうち次の（2）から（3）に掲げる条件をすべて満たすこと。

（2） 次の条件をすべて満たしていること。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ② 建設業法第15条の規定による特定建設業の許可を解体工事業について受けている者であること。
- ③ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（審査基準日が、本事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認申請書の提出締切日より1年7ヶ月前までの直近のもの）における解体工事の総合評定値1,200点以上を有する者であること。
- ④ 次の通り、同種工事を元請けとして受注した実績があること。

○一般廃棄物焼却施設解体工事竣工実績

平成28年4月1日以降において、国又は地方公共団体（一部事務組合、広域連合を含む。）が発注した一般廃棄物焼却施設の解体工事の元請けとして竣工実績を有すること。（共同企業体としての実績の場合は、当該共同企業体の代表構成員としての実績に限り有効とする。）

- ⑤ この工事に係る発注支援業務及び施工監理業務の次に掲げる受注者である者又はこの者と資本関係若しくは人的関係等のある者でないこと。

名 称：株式会社建設技術研究所

本社所在地：東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号

- ⑥ 次のような関係にある者同士が、同一の入札に参加することはできない。

資本関係：親会社と子会社、又は親会社を同じくする子会社同士（兄弟会社）の場合

人的関係：一方の会社の役員が、他方の会社の役員や管財人を兼任している場合

その他：事業の経営権を実質的支配されていると判断される関係の場合

- ⑦ 本件の開札日及び本競争入札参加資格確認時点までの間において、本市より入札参加停止措置を受けていない者であること。

- ⑧ 暴力団に係る排除措置要件（別紙2）に該当するものでないこと。

- ⑨ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て

(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。))に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。)第30条に規定する更生手続開始の申立てを含む。)をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。)を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

⑩ 平成12年3月31日以前に民事再生法(平成11年法律第225号)附則第2条の規定による廃止前の和議法(大正11年法律第72号)第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

⑪ 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

⑫ 本市に対して不誠実な行為のない者であること。

(3) 次の条件を満たす配置予定技術者を、この工事を行う期間中に専任で配置できること。

① 建設業法第26条の規定に基づく解体工事に対応する監理技術者(一級建築施工管理技士、一級土木施工管理技士等)である者。

② 本入札参加資格確認申請書の提出締切日において、入札参加者と3ヶ月以上の雇用関係にある者。

③ 解体工事業の「監理技術者資格者証」及び「監理技術者講習修了証」、又は監理技術者講習修了履歴の記載がある「監理技術者資格者証」の交付を受けている者。

第3 入札手続等

入札担当部課

〒632-8555 奈良県天理市川原城町605番地

天理市役所総務部総務課入札審査室(3F) 電話番号 0743-63-1001 内線332・355

第4 仕様書の閲覧

仕様書は、天理市役所総務部総務課入札審査室ホームページにて閲覧に供する。

URL：<https://bit.ly/2KBqSWL>

第5 現地確認

現地確認を次のとおり受け付ける。

(1) 受付期限・連絡先

令和8年6月4日（木）午後5時までに、次の本解体工事担当部課に電話にて申し込みすること。（土曜日、日曜日を除く）

連絡先：天理市役所 環境経済部 環境業務課

電話番号：0743-64-3912（午前8時30分から午後5時15分まで）

(2) 現地確認の参加資格

本公告第2の入札参加資格を有する者とし、1企業につき8名までとする。

(3) 実施要領

現地確認は、1企業ごとに行う。

① 実施期間等

令和8年6月1日（月）から令和8年6月5日（金）まで

実施時間は参加申込の状況に応じて、調整いたします。

② 場所

奈良県天理市嘉幡町180番地

③ 留意事項

現場見学会において、質問は受け付けない。

企業名等の参加者が特定できるような服装及び行為のないよう留意すること。

第6 質問・回答に関する事項

仕様書に対する質問がある場合のみ以下のとおり提出するものとする。

質問書の提出期限：別紙1（入札日程）のとおりとする。

質問の方法：FAX又はE-mail

FAX 0743-62-5016

E-mail d-nyusatu@city.tenri.nara.jp

なお、上記の提出期限・方法以外の質問書には回答を行わない。

回答の日時：別紙1（入札日程）のとおりとする。

回答の方法：天理市役所総務部総務課入札審査室ホームページにて質問内容とともに閲覧に供する。

第7 入札方法等

- (1) 入札書は、別紙1（入札日程）の入札書等の電子入札システム受付期間に工事費内訳書を添付のうえ、電子入札システム上で提出すること。（ICカードは入札参加資格者本人（法人の場合は代表者又は委任がある場合は受任者）名義でなければ入札に参加することはできない。）

※工事費内訳書の様式に規定はないが、参考書式として天理市役所総務部総務課入札審査室のホームページからダウンロードすることが可能。

URL：<https://bit.ly/2Q0YN90>

※工事費内訳書の工事価格（消費税及び地方消費税を除く金額）欄に記載されている金額と入札金額に相違がある入札書は無効とする。

（その他無効となる入札書は、天理市建設工事電子入札実施要領及び入札条件に従うものとする。）

- (2) 入札書等の電子入札システムの受付期間

別紙1（入札日程）のとおりとする。

第8 開札日時、場所及び入札執行回数

- (1) 日 時 別紙1（入札日程）のとおりとする。

- (2) 場 所 天理市役所 3階 333会議室

- (3) 入札執行回数 1回とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者が存在しないときは、再度、入札を行うものとする。

第9 落札候補者の決定及び事後審査

(1) 落札候補者

落札候補者の決定方法は「天理市建設工事電子入札実施要領」第17条に従い決定する。落札候補者には電子入札システムを通じて通知をする。この場合において、落札候補者は正当な理由なく入札参加資格確認申請書及び事後審査に係る書類の提出がない場合、入札参加停止措置の対象となることがあるので十分注意すること。

(2) 事後審査

落札候補者は、令和8年6月29日(月)午後5時までに次の書類を天理市役所総務部総務課入札審査室まで持参すること。

- ① 事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第2号－1）
- ② 建設業許可通知書の写し
- ③ 経営規模等評価結果通知書・総合評定通知書の写し（審査基準日が1年7ヶ月以内で最新のもの。）
- ④ 平成28年4月1日以降において、国又は地方公共団体（一部事務組合、広域連合を含む。）が発注した一般廃棄物焼却施設の解体工事の元請けとしての竣工実績が分かる請負契約書又はCORINSの実績データの写し、共同企業体での実績の場合は、代表構成員としての竣工実績が分かる請負契約書、CORINSの実績データ又は企業体の協定書等の工事内容及び完成が確認できる書類の写し
- ⑤ 配置予定技術者の資格者証の写し（監理技術者にあつては監理技術者証及び監理技術者講習修了証、又は監理技術者講習修了履歴の記載がある監理技術者証の写し）
- ⑥ 配置予定技術者と3ヶ月以上雇用関係にあることが確認できる以下のいずれかの書類の写し。

ア 監理技術者資格者証

イ 市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書

ウ 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書

エ 所属会社の雇用証明書

オ 雇用保険被保険者資格確認通知書

カ 上記に準ずる資料

(3) 落札者決定

落札候補者が提出する事後審査に係る書類により参加資格の有無を審査した後に、落札者を決定する。落札者決定後、当該電子入札参加者全員に落札者決定通知書を電子入札システムにより送信するとともに、入札結果は天理市役所総務部総務課入札審査室の窓口において公表する。

第10 その他

(1) 契約書作成の要否

要する。落札者は天理市建設工事執行規則第13条第1項の規定に基づき落札者決定の日から7日以内に契約を締結するものとする。

(2) 契約日

本工事の契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年3月天理市条例第11号）第2条の規定により議会の議決を要するため、契約日については議決日以降となり、それまでの間は仮契約とする。

(3) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 要する。金額については、請負金額の10分の1以上とし、保証方法等の詳細については、天理市建設工事執行規則（昭和48年2月天理市規則第4号）第13条に規定する契約書に定めるとおりとする。

(4) 契約の不締結

①本公告第9（2）において、議会の議決が得られない場合は、契約を締結しない。

②落札者決定後、契約締結までの間に、落札者が本市から入札参加停止措置を受けた場合は、契約を締結しない。

③契約締結の際に、落札者が有効な経営事項審査結果を有していることが確認できない場合は、契約を締結しない。

(5) 暴力団排除に係る契約の解除

契約締結後に、契約の相手方が暴力団に係る排除措置要件（別紙2）に該当すると

きは、契約を解除するものとする。また、契約を解除した場合には、損害賠償義務が発生する。

この公告に定めのない事項は、天理市契約規則、天理市建設工事執行規則及び天理市建設工事電子入札実施要領に従う。また、本解体工事の工事、設計・施工業務等の施工にあたっては、発注仕様書等に明記された関係法令、要綱等を遵守すること。

別 紙 1 (入札日程)

天理市環境クリーンセンター解体工事	
事 項	期 間 等
公告及び仕様書公開日 電子入札システムでの公開日	令和 8 年 5 月 29 日 (金) 公告・仕様書等は天理市役所入札審査室ホームページからダウンロードできます。
現地確認受付期限	令和 8 年 6 月 4 日 (木) 午後 5 時まで
現地確認実施期間	令和 8 年 6 月 1 日 (月) から令和 8 年 6 月 5 日 (金)
質問書の提出期限	令和 8 年 6 月 12 日 (金) まで 仕様書に対する質問がある場合のみ提出。第 5 参照。
質問書への回答日	令和 8 年 6 月 22 日 (月) 天理市役所入札審査室ホームページにて質問内容と合わせて公開。
入札書等の電子入札システム 受付期間	令和 8 年 6 月 23 日 (火) 午前 8 時 30 分から 令和 8 年 6 月 25 日 (木) 午後 5 時まで
開札の日時	令和 8 年 6 月 26 日 (金) 午前 10 時 ※ 1
入札参加資格確認申請書及び 事後審査に係る書類の提出期 限	令和 8 年 6 月 29 日 (月) 午後 5 時まで 落札候補者は天理市役所総務部総務入札審査室まで持参 にて提出してください。

上記の期間は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前 9 時から午後 5 時まで
(正午から午後 1 時までを除く。) とする。

※ 1 公告第 7 (3) の場合 (再度入札) にあつては、日程の変更を行う。変更後の
日程については天理市役所総務部総務課入札審査室から入札参加者に電話等の確実な
方法で連絡をする。

別 紙 2

暴力団に係る排除措置要件

(措置要件)

- 1 役員等が暴力団員であるとき。
- 2 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- 3 役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- 5 上記3及び4に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- 6 市発注工事の契約に係る下請契約又は資材等、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たり、その相手方が上記1から5までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- 7 下請契約等に当たり、上記1から5までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(上記6に該当する場合を除く。)において、契約担当者が契約の相手方に対して当該下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。
- 8 市発注工事の契約を履行するに当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を契約担当者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。